

平成16年度

## 包括外部監査の結果に関する報告書

「財団法人ながの観光コンベンションビュー - ロ - について」

長野市包括外部監査人

倉 田 博 光

# 目 次

第1 包括外部監査の概要	1
1. 外部監査の種類	1
2. 選定した出資団体	1
(1) 選定した出資団体	1
(2) 外部監査対象	1
(3) 外部監査対象期間	1
3. 財団法人ながの観光コンベンションビューローを選定した理由	1
4. 監査要点及び監査手続き	1
(1) 監査要点	1
(2) 主な監査手続き	2
5. 外部監査実施期間	2
6. 外部監査補助者	2
7. 利害関係	2
第2 財団法人ながの観光コンベンションビューローの概要	3
1. 設立の経緯	3
2. 組織統合	3
3. 目的及び事業	5
(1) 目的	5
(2) 事業	5
4. 組織	7
5. 事業実績	9
(1) 経営成績	9
(2) 財政状況について	15
(3) 事業実績	16
第3 監査の結果	23
1. 事業評価を実施し文書化すべきもの	23
2. 情報交換会の実施方法を検討すべきもの	23
3. 入札にあたり適切な仕様書を作成すべきもの	24
4. 契約の方法として提案型の契約など検討すべきもの	25
5. 適切な事務処理に努めるべきもの	27
6. アンケート方式につき検討が望まれるもの	27
7. コンベンション開催の経済波及効果の算出に当たり留意すべきもの	28

8 . 事業費補助金の実績報告書を作成すべきもの .....	29
9 . 補助事業の対象とすべきでないもの .....	30

報告書中の表の合計は、端数処理の関係で合計欄の値と内訳の合計値が一致しない場合がある。

## 第 1 包括外部監査の概要

### 1. 外部監査の種類

地方自治法第 252 条の 37 第 4 項及び長野市外部監査契約に基づく監査に関する条例第 2 条第 2 号に基づく包括外部監査

### 2. 選定した出資団体

#### (1) 選定した出資団体

財団法人ながの観光コンベンションビューロー

#### (2) 外部監査対象

財団法人ながの観光コンベンションビューロー及び同財団に係わる担当部局

#### (3) 外部監査対象期間

平成 15 年 4 月 1 日から平成 16 年 3 月 31 日まで。

ただし、必要に応じて過年度及び平成 16 年度についても対象期間とした。

### 3. 財団法人ながの観光コンベンションビューローを選定した理由

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、コンベンションの誘致と一体となった観光 PR 等及び人材の有効活用のために、平成 15 年度において財団法人長野市商工振興公社と長野市観光協会（任意団体）とが統合された法人である。長野市は基本財産を出捐（50.5%）するとともに長野市若里多目的スポーツアリーナ等の管理運営を委託している。

両団体の統合に伴い、組織、事業及び財政の実態について検証する必要がある。

### 4. 監査要点及び監査手続き

#### (1) 監査要点

ア．設立目的に沿って事業運営がなされているか。

イ．諸規定に照らし合規に事務処理がなされているか。

ウ．各種事業は適時・適切に行われているか。

エ．会計処理は適切になされているか。

オ．決算書は実態を適切に表示しているか。

カ．施設は適切に管理・運営されているか。

## (2) 主な監査手続き

ア．事業内容を把握するとともに契約書等を徴し、照合、質問並びに分析し適法性・経済性などを検証した。

イ．各種情報収集事業について事業の目的、実施内容等を質問し、情報収集の成果が事後の観光コンベンションビューロー活動に如何に反映されていくか検証した。

ウ．総勘定元帳の記帳は適切かどうか、証拠書類等により検証した。

エ．決算書類の表示の妥当性について検証した。

オ．事業ごとのアンケート等による調査が適切に行われているか検証した。

カ．受託施設ごとの稼働日数・稼働率等を質問するとともに施設内部を調査するなどして管理が適切になされているか検証した。

## 5．外部監査実施期間

平成 16 年 10 月 12 日から平成 16 年 10 月 15 日まで

## 6．外部監査補助者

行政実務経験者	中 嶋	正
行政実務経験者	須 藤	正 浩
行政実務経験者	佐々木	威 夫
税理士資格取得者	田 中	孝 一

## 7．利害関係

包括外部監査人と補助者 4 名は財団法人ながの観光コンベンションビューローについて、地方自治法第 252 条の 29 の規定により記載すべき利害関係はない。

## 第2 財団法人ながの観光コンベンションビューローの概要

### 1. 設立の経緯

財団法人ながの観光コンベンションビューローは平成15年4月1日に、長野市商工振興公社と長野市観光協会が統合された団体である。長野市商工振興公社は、昭和62年6月長野県認可の公益法人（財団法人）であり、長野市観光協会は昭和9年4月設立の任意団体である。

両者を統合した目的は、次の3つである。

#### 事業推進の強化

観光関連事業とコンベンション関連事業が、統合により、総合的な事業展開が可能となり、コンベンション開催に必ず計画される観光事業（プレ・アフターコンベンション）が、より効果的かつ強力な事業展開が期待され、コンベンション主催者・参集者をはじめ、賛助会員ほか関係者へのサービス向上と経済波及効果が拡大される。

#### 組織体制の強化

統合により、任意団体であった観光協会が法人化されるとともに、組織機能が拡充され、関係する観光・コンベンション関係団体、企業との有機的連携が深まり、効率的・効果的な事業推進と受入体制が強化される。

統合により、より大きな財政規模の財団法人に生まれ変わり、財政の弾力的運用や効率化も期待でき、運営基盤が強化されるとともに、人材の有効活用が図られる。

（注1）「コンベンション」…集会、代表者大会、特にアメリカでの党大会、特定の目的で多数の人が集まること。

（注2）「ビューロー」…事務所、事務室、官庁の局。

### 2. 組織統合

統合にあたり、長野市商工振興公社は財団法人であり、長野市観光協会は任意団体であったため、長野市観光協会が解散し、残余財産を長野市商工振興公社に寄付した。長野市商工振興公社は寄付行為を改正し、長野市観光協会の残余財産を受け入れ、その事業を継承するとともに、名称を「財団法人ながの観光コンベンションビューロー」に変更した。

長野市観光協会から継承した事業は次のものである。

- 観光の宣伝及び紹介
- 観光資源の保護、保存、開発及び利用の促進

- 観光事業に対する調査、指導及び研究
- 観光観念の普及及び研修会等の開催
- 観光情報の収集及び伝達並びに会員相互間の連絡及び協調

さらに、次の事業を市の観光行政から移管している。

- 観光宣伝事業
- フィルムコミッション事業
- 滞留時間延長事業
- はあてい観光推進事業
- 外国人観光客誘致事業

平成 15 年 3 月 31 日をもって解散した長野市観光協会の残余財産は、一般会計収支差額 1,509,751 円と、退職積立金特別会計収支差額 2,824,222 円である。このうち一般会計収支差額相当額は、長野市から運営費補助を受けているため、長野市に返還し、退職積立金特別会計収支差額相当額は、財団法人ながの観光コンベンションビューローに寄付している。

統合による理事、評議員等の定数見直しを（表 1）のように行っている。

（表 1）理事、評議員等の定数見直し

	統 合 前			統 合 後
	商工振興公社	観光協会		
理 事	24 人	22 人	理 事	27 人
評 議 員	24 人	-	評 議 員	27 人
監 事	2 人	2 人	監 事	2 人
参 与	3 人	-	参 与	3 人
常務理事	0 人	1 人	常務理事	0 人

（注）商工振興公社...財団法人長野市商工振興公社、観光協会...長野市観光協会、統合後...財団法人ながの観光コンベンションビューロー、である。

また、統合にあたり、長野市観光協会の職員 4 名（常勤 1 名、嘱託 3 名）を受け入れるとともに、市より 2 名が新たに派遣されている。

### 3. 目的及び事業

#### (1) 目的

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、その目的を寄付行為第3条で次のように定めている。

第3条 本会は、長野市の産業、自然、文化、歴史などの資源及び長野冬季オリンピックの有形無形の財産を活用し、コンベンション（イベント・各種大会・見本市等をいう。以下同じ。）の企画・誘致及び支援並びに観光の振興を図り、もって長野市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的とする。

#### (2) 事業

また、寄付行為第4条で目的を達成するための事業をあげている。

第4条 本会は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) コンベンションの誘致及び支援に関する事業
- (2) コンベンションの企画に関する事業
- (3) コンベンション情報の収集及び提供に関する事業
- (4) 長野市若里多目的スポーツアリーナ及び長野市若里市民文化ホールの管理運営
- (5) 観光の宣伝その他の観光客の誘致に関する事業
- (6) 観光の企画及び提言に関する事業
- (7) 観光情報の収集及び提供に関する事業
- (8) お客様に対する「おもてなしの心」の普及・啓発に関する事業
- (9) 観光案内施設等の維持管理
- (10) その他目的を達成するため必要と認める事業

この事業のうち、(1)から(4)は長野市商工振興公社時代からあげていたものであるが、(5)から(9)は長野市観光協会を統合するにあたり、新たにあげたものである。上記事業についての主な活動は、(表2)のとおりである。



(表2) 主な事業及び活動

主 な 事 業	主 な 活 動
コンベンション誘致に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内外のコンベンション主催者・事務局に対し、長野市での会議・大会等開催の誘致活動</li> </ul>
コンベンション支援に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 市内で開催されるコンベンションの主催者及び参加者への支援活動（歓迎看板・ポスター、各種パンフレット、バッグなどの提供）</li> <li>● 市内で開催されるコンベンション主催者へ宿泊者数に応じて助成金を交付</li> <li>● コンベンションの主催者に対し、開催準備金の貸与</li> </ul>
コンベンション情報収集並びに広報宣伝に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 機関紙「インフォーム」、コンベンションカレンダーの作成</li> <li>● 主催者、参加者へのアンケート調査</li> <li>● 開催実績調査、経済波及効果の試算を公表</li> <li>● インターネットホームページの開設</li> </ul>
関係組織との協調に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● JNTO（国際観光振興会）JCCB（日本コンgresコペンションビューロー）からの情報収集及び情報交換</li> <li>● 賛助会員セミナーの実施</li> </ul>
施設管理運営事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長野市若里多目的スポーツアリーナ・長野市若里市民文化ホールの管理運営</li> </ul>
観光振興に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光宣伝並びに観光客の誘致活動</li> <li>● 観光パンフレット、ポスター等の作成</li> <li>● 「おもてなしの心」あふれる観光地づくりの推進</li> </ul>
フィルムコミッションに関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 映画、ドラマ、CMなどの撮影・制作支援を行うフィルムコミッションを立ち上げ、映像を通じて観光誘致や地域文化の向上につなげる</li> </ul>
観光支援に関する事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 観光機関・団体と連携しての観光宣伝</li> <li>● 観光情報センター等観光案内と質の高い観光情報の提供</li> <li>● 各種観光行事・イベントの支援</li> </ul>

#### 4. 組織

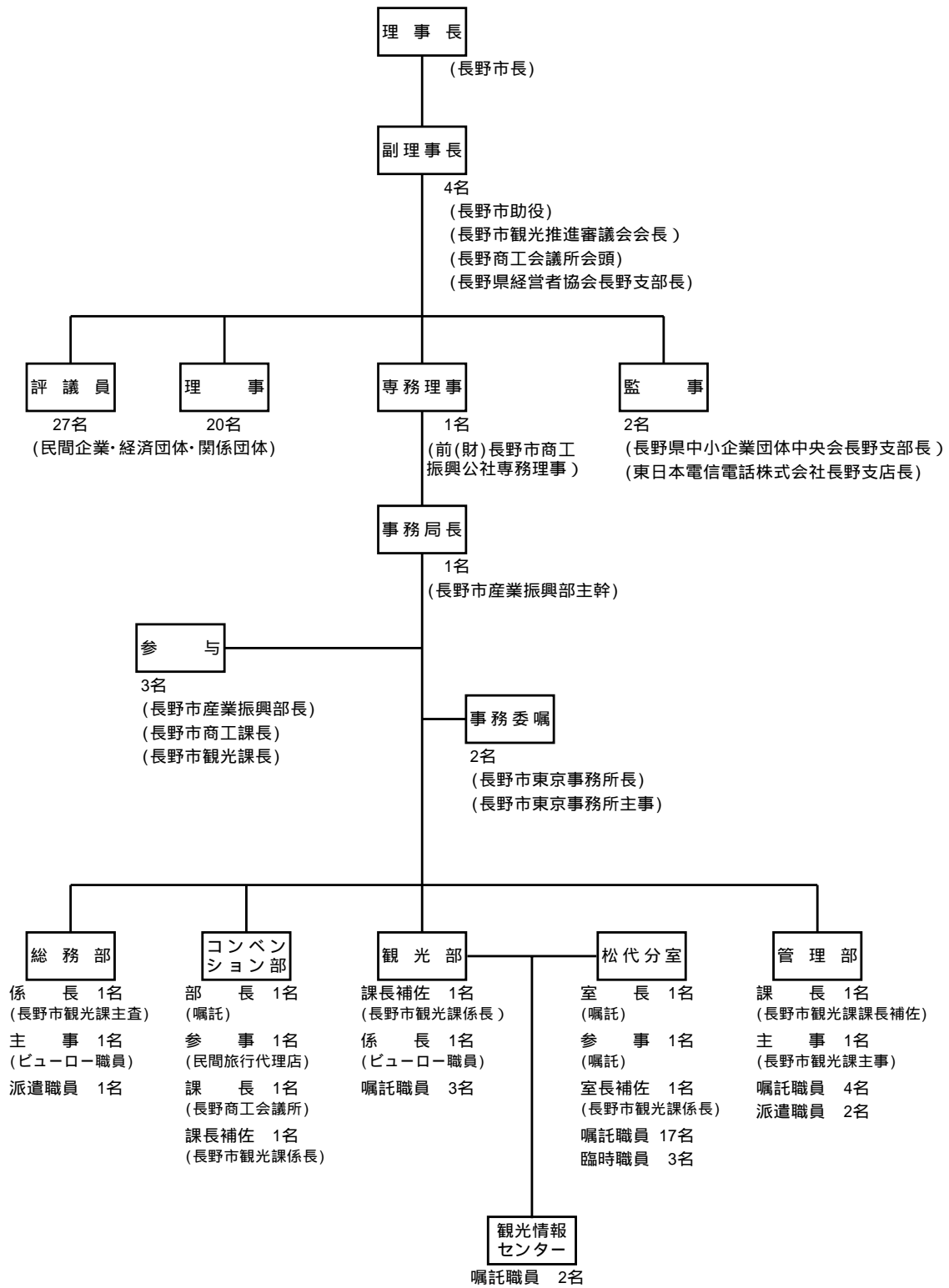
事務局職員構成は（表3）のように46名からなっている。

（表3）事務局職員数

市派遣職員	7名
商工会議所	1名
民間旅行代理店	1名
プロパー職員	2名
嘱託職員	29名
臨時職員	3名
人材派遣	3名
合計	46名

事務局は若里市民文化ホール（長野市若里 3-22-2）内におくとともに、分室（松代町真田宝物館内）及び観光情報センター（JR長野駅構内）を設置している。組織は（図1）のとおりである。

(図1) 財団法人ながの観光コンベンションビューロー 機構図 (平成16年10月1日現在)



## 5. 事業実績

### (1) 経営成績

#### ア. 一般会計及び特別会計

ながの観光コンベンションビューロー会計は、一般会計と開催準備金特別会計及び施設管理特別会計の2つの特別会計からなっている。

一般会計は、コンベンション事業、観光振興事業及び財団全体の管理に関する会計である。特別会計のうち開催準備金特別会計は、長野市で開催されるコンベンションの主催者に対し、長野市開催での支援のため、コンベンション開催準備金の貸付を行う事業の会計であり、平成15年度からの新規事業であったが、平成15年度の貸付実績はなかった。施設管理特別会計は、長野市から受託している若里多目的スポーツアリーナ(ビックハット)及び若里市民文化ホールの施設管理及び運営に関する事業の会計である。

平成15年度におけるそれぞれの収支計算書の概要は、(表4)のとおりである。

(表4) 平成15年度収支計算書

(単位:千円)

科 目	総 合 計	一 般 会 計	開業準備金 特別会計	施 設 管 理 特別会計
収入の部				
運 用 収 入	62	62	0	0
受 託 料	143,029	0	0	143,029
補 助 金 収 入	160,271	126,137	0	34,134
会 費 収 入	11,324	11,324	0	0
事 業 収 入	2,528	2,528	0	0
負 担 金 収 入	1,500	1,500	0	0
寄 付 金 収 入	2,824	2,824	0	0
雑 収 入	2,638	2,637	0	0
繰 入 金 収 入	1,000	0	1,000	0
当期収入合計	325,175	147,011	1,000	177,164
前期繰越収支差額	6,743	6,242	0	501
収入合計	331,918	153,253	1,000	177,665
支出の部				
コンベンション事業費	43,090	43,090	0	0

観光振興事業費	35,006	35,006	0	0
管 理 費	242,288	64,915	0	177,373
繰入金支出	1,000	1,000	0	0
開催準備金貸付金	0	0	0	0
当期支出合計	321,384	144,011	0	177,373
当期収支差額	3,791	3,000	1,000	209
次期繰越収支差額	10,534	9,242	1,000	292

繰入金収入及び繰入金支出は、一般会計から開催準備金特別会計への繰出金のため、繰入金収入を除いた当期収入合計 324,175 千円のうち 93.6%にあたる 303,300 千円を、長野市からの委託料（143,029 千円）と補助金（160,271 千円）が占めている。

繰入金支出を除いた当期支出合計 320,384 千円のうち、コンベンション事業費は 43,090 千円（13.5%）、観光振興事業費が 35,006 千円（10.9%）、施設管理のための費用が 177,373 千円（55.4%）であり、残り 64,915 千円（20.3%）が財団全体の管理に要する支出である。

平成 14 年度の財団法人長野市商工振興公社と長野市観光協会の合算と、平成 15 年度財団法人ながの観光コンベンションビューローを比較すると、（表 5）のとおりである。

当期収入は 56,802 千円増加し、当期支出も 48,030 千円増加している。

（表 5）2 期比較収支計算書（全会計総括表）

（単位：千円）

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度		
	ビューロー	合 算	振興公社	観光協会
収入の部				
運 用 収 入	62	1	1	0
受 託 料	143,029	150,621	150,621	0
補 助 金 収 入	160,271	99,884	77,684	22,200
会 費 収 入	11,324	11,971	6,420	5,551
事 業 収 入	2,528	794	0	794
負 担 金 収 入	1,500	2,000	0	2,000
寄 付 金 収 入	2,824	0	0	0
雑 収 入	2,638	2,156	1,636	520
繰 入 金 収 入	1,000	945	0	945

当期収入合計	325,175	268,373	236,362	32,011
前期繰越収支差額	6,743	13,233	11,950	1,283
収入合計	331,918	281,606	248,312	33,294
支出の部				
コンベンション事業費	43,090	25,332	25,332	0
観光振興事業費	35,006	15,496	0	15,496
管理費	242,288	232,526	216,238	16,288
繰入金支出	1,000	0	0	0
開催準備金貸付金	0	0	0	0
当期支出合計	321,384	273,354	241,569	31,784
当期収支差額	3,791	4,981	5,207	226
次期繰越収支差額	10,534	8,252	6,743	1,510

(注1) ビューロー ... 財団法人ながの観光コンベンションビューロー  
振興公社 ... 財団法人長野市商工振興公社  
観光協会 ... 長野市観光協会

(注2) 平成14年度、財団法人長野市商工振興公社と長野市観光協会は別団体であり、会計にあたり使用している科目も異なっている。このため、平成14年度長野市観光協会の支出科目の一部は、財団法人長野市商工振興公社の科目に相当すると思われる科目に組替を行っている。

#### イ. 一般会計

一般会計の平成14年度合算と平成15年度を比較したものが(表6)である。市からのコンベンション事業、観光振興事業及び運営費補助がともに大幅に増加している。平成15年度の寄付金収入は、長野市観光協会からの退職積立金を引き継いだものである。

支出面では、コンベンション事業費が17,758千円、観光振興事業費は19,510千円、管理費は15,663千円増額している。

コンベンション事業費の増額は、参加者延べ宿泊者数80人を越えるコンベンションへの助成金交付事業が市から移管されたことが主である。観光振興事業費の増額は、市より移管されたフィルムコミッション事業及び観光パンフレット・ポスターや宣伝媒体を通じた観光宣伝事業の増加が主である。管理費の増額は主に人員増に伴う人件費増である。

なお、長野市観光協会平成14年度次期繰越収支差額相当額1,509,751円は、解散に伴い市に返還している。

(表6) 2期比較収支計算書(一般会計)

(単位:千円)

科 目	平成 15 年度	平成 14 年度		
	ビューロー	合 算	振興公社	観光協会
収入の部				
1 運用収入計	( 62 )	( 1 )	( 1 )	( 0 )
2 補助金収入計	( 126,137 )	( 73,241 )	( 51,041 )	( 22,200 )
ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ事業補助金	35,000	23,000	23,000	0
観光振興事業補助金	32,000	22,200	0	22,200
長野市運営補助金	59,137	28,041	28,041	0
3 会費収入計	( 11,324 )	( 11,971 )	( 6,420 )	( 5,551 )
4 事業収入計	( 2,528 )	( 794 )	( 0 )	( 794 )
5 負担金収入計	( 1,500 )	( 2,000 )	( 0 )	( 2,000 )
6 寄付金収入計	( 2,824 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
7 雑収入計	( 2,637 )	( 2,156 )	( 1,636 )	( 520 )
8 繰入金収入計	( 0 )	( 945 )	( 0 )	( 945 )
当期収入合計	147,011	91,108	59,097	32,011
前期繰越収支差額	6,242	6,723	5,440	1,283
当期収入合計	153,253	97,831	64,537	33,294
支出の部				
1 ｺﾝﾊﾞﾝｼﾞｮﾝ事業費計	( 43,090 )	( 25,332 )	( 25,332 )	( 0 )
会議費	1,778	1,136	1,136	0
旅費交通費	2,441	3,498	3,498	0
通信運搬費	1,092	1,071	1,071	0
消耗品費	758	1,804	1,804	0
修繕費	55	11	11	0
印刷製本費	6,070	8,057	8,057	0
燃料費	54	57	57	0
諸謝金	188	80	80	0
賃貸料・使用料	1,472	1,237	1,237	0
委託費	11,291	6,186	6,186	0
負担金	4,936	1,422	1,422	0
助成金	12,250	0	0	0
広告費	662	721	721	0
保険料	43	51	51	0

2 観光振興事業費計	( 35,006 )	( 15,496 )	( 0 )	( 15,496 )
会議費	63	0	0	0
旅費交通費	657	1,905	0	1,905
通信運搬費	437	667	0	667
消耗品費	510	0	0	0
印刷製本費	9,255	0	0	0
燃料費	49	0	0	0
諸謝金	20	0	0	0
賃貸料・使用料	659	0	0	0
委託費	5,879	0	0	0
負担金	4,014	7,126	0	7,126
助成金	4,656	0	0	0
広告費	8,633	5,723	0	5,723
保険料	175	0	0	0
諸費	0	75	0	75
3 管理費計	( 64,915 )	( 49,252 )	( 32,963 )	( 16,288 )
給料手当	49,768	34,385	22,762	11,623
福利厚生費	6,965	5,689	3,210	2,479
会議費	26	601	97	504
旅費交通費	89	123	37	86
通信運搬費	146	517	126	390
什器備品費	96	61	61	0
消耗品費	356	1,054	598	457
修繕費	0	0	0	0
印刷製本費	23	100	100	0
燃料費	64	48	48	0
公租公課	1,450	881	881	0
賃貸料・使用料	1,303	1,937	1,218	719
委託費	4,115	3,531	3,531	0
負担金	39	13	13	0
交際費	78	45	45	0
保険料	52	54	54	0
雑費	345	213	184	30
4 繰入金支出計	( 1,000 )	( 0 )	( 0 )	( 0 )
当期支出合計	144,011	90,079	58,295	31,784



当期収支差額	3,000	1,028	802	226
次期繰越収支差額	9,242	7,751	6,242	1,510

(注1) ビューロー ... 財団法人ながの観光コンベンションビューロー

振興公社 ... 財団法人長野市商工振興公社

観光協会 ... 長野市観光協会

(注2) 平成14年度、財団法人長野市商工振興公社と長野市観光協会は別団体であり、会計にあたり使用している科目も異なっている。このため、平成14年度長野市観光協会の支出科目の一部は、財団法人長野市商工振興公社の科目に相当すると思われる科目に組替を行っている。

#### ウ．施設管理特別会計

平成14年度と平成15年度の施設管理特別会計を比較したものが(表7)であり、収入、支出ともに若干の減少であるが大幅な変動はない。

(表7) 2期比較収支計算書(施設管理特別会計)

(単位：千円)

科 目	平成15年度	平成14年度
	ビューロー	振興公社
収入の部		
1 受託料(管理料収入)計	( 143,029 )	( 150,621 )
2 補助金収入(運営補助金)計	( 34,134 )	( 26,643 )
3 雑収入計	( 0 )	( 1 )
当期収入合計	177,164	177,265
前期繰越収支差額	501	6,510
当期収入合計	177,665	183,775
支出の部		
1 管理費計	( 177,373 )	( 183,275 )
給料手当	30,684	29,332
福利厚生費	3,659	3,311
旅費交通費	218	183
通信運搬費	354	408
什器備品費	200	33
消耗品費	5,275	5,513
修繕費	6,075	6,798
印刷製本費	914	882
燃料費	79	58

公租公課	161	161
検査手数料	59	59
賃貸料・使用料	1,612	1,548
委託費	127,908	134,840
負担金	92	83
雑費	82	65
当期支出合計	177,373	183,275
当期収支差額	209	6,009
次期繰越収支差額	292	501

(2) 財政状況について

平成15年度の財政状態は、(表8)及び(表9)のとおり、資産の部では、財団法人長野市商工振興公社の基本財産(103,000千円、定期預金で管理)が大半を占めており総額162,748千円となっている。負債の部はほとんどが未払金である。

また、正味財産は施設管理特別会計で減少しているものの、財団法人ながの観光コンベンションビューロー全体では3,324千円増加し、114,287千円である。

新規事業の開催準備金特別会計はコンベンション開催準備金の貸付が行われず、一般会計からの繰入金は全額預金で残っている。

(表8) 貸借対照表総括表

(単位：千円)

区 分	総 合 計	一般会計	開催準備金 特別会計	施設管理 特別会計
資産の部				
流動資産	58,995	36,611	1,000	21,383
固定資産				
基本財産	103,000	103,000	0	0
その他固定資産	753	753	0	0
資産合計	162,748	140,364	1,000	21,383
負債の部				
流動負債	48,461	27,369	0	21,091
負債合計	48,461	27,369	0	21,091
正味財産の部				
正味財産	114,287	112,995	1,000	292
負債及び正味財産合計	162,748	140,364	1,000	21,383

(表9) 正味財産増減計算書

(単位：千円)

科 目	総合計	一般会計	開催準備金 特別会計	施設管理 特別会計
増加の部				
当期収支差額	3,791	3,000	1,000	208
増加額合計	3,791	3,000	1,000	208
減少の部				
資産減少額	466	466	0	0
減少額合計	466	466	0	0
当期正味財産増加額	3,324	2,533	1,000	208
前期繰越正味財産額	110,962	110,461	0	500
期末正味財産合計額	114,287	112,995	1,000	292

## (3) 事業実績

## ア. コンベンション事業

## (ア) コンベンション誘致事業

- 県外訪問誘致について年間、近畿・中京圏・首都圏などを対象として9回619件実施している。
- 県内訪問誘致については、東信・中信・南信を対象に338件実施するとともに、市内の各種団体事務局への誘致活動及び情報収集を296件実施している。
- 第2回コンベンション開催セミナーを平成15年10月2日にメルパルク長野で実施している。(参加者：信州大学工学部理学博士 神田鷲久氏ほかコンベンション主催者50人)
- 首都圏主催者招聘事業を平成16年2月19日から20日に長野市若里市民文化ホールで実施するとともに松代城跡・真田宝物館・真田邸・旧文武学校、オリンピック施設、善光寺お朝事、市内ホテル・施設を視察している。(参加者：(社)全国腎臓病協議会理事 金子 智氏ほか首都圏主催者6名)
- 東京長野県人会情報交換会を平成15年2月24日東京の水月ホテル鷗外荘で実施している。(出席者：県人会連合会理事長、副理事長2名、専務理事、常務理事、市東京事務所1名、ビューロー3名、合計9名)
- 第1回日本旅行業界関東支部長野県地区会との情報交換会を平成15年8月20日にTHE SAIHOKUKAN HOTELで実施している。(出席者：近畿日本ツーリスト(株)長野支店長他9名、ビューロー6名、合計15名)

(イ) コンベンション・インセンティブ事業

「ビジット・ジャパン・キャンペーン」アジアキーパーソン招請事業商談会を平成 15 年 12 月 9 日に東京国際フォーラムで実施している。(商談キーパーソン：中国 JinMin 氏他 11 名)

(ウ) コンベンション・トレードショー(見本市)

平成 15 年 12 月 9 日から 10 日に実施された第 13 回国際ミーティング・エキスポにおいて「ながの観光コンベンションビューロー」のブース出展をしている。(ながのブースへの訪問者 16 件)

(エ) 誘致広報宣伝事業

コンベンション総合ガイドブック・CD-ROM の作成、JNTO を通じての「国際会議観光都市」海外 PR、東京都人会「信州の東京」・FM 善光寺「コンベンションだより」・ジャパニエローページなどの広報掲載

(オ) コンベンション支援事業

- 国際大会・全国大会等 123 件(参加者：209,032 人、うち宿泊者数 57,862 人)の支援を行っている。
- 参加者延べ 80 人を超えるコンベンションと国際会議、スポーツ大会について歓迎看板を設置し、パンフレット等の提供を行っている。また、タクシードアへのコンベンション歓迎ステッカー添付や商店街・賛助会員等へのコンベンション歓迎ポスター掲示、名義後援などを行っている。

(カ) 関連団体・業界育成事業

- 賛助会員の加入状況

	会員数(人)	口数(口)
平成 15 年 4 月 1 日現在	478	11,678
入 会	46	560
退 会	26	388
平成 16 年 3 月 31 日現在	498	11,850

- 第 3 回賛助会員セミナーを平成 15 年 8 月 26 日にホテルメトロポリタン長野で実施している。

(キ) コンベンションデータベース推進及びインターネット活用事業

ホームページを再構築するとともに誘致状況のデータベースを随時更新している。

(ク) コンベンション情報収集事業

コンベンション開催調査の実施及びコンベンションカレンダーの作成・配布、コンベンション開催実績調査の実施と報告書作成、コンベンション参加者アンケートの実施と報告書作成(対象コンベンション：平成 15 年度全国都市監査委員会事務研修会、平成 15 年度全国養護教諭研究会、第 41 回飛行機シンポジウム、第 44 回

全国病弱虚弱教育研究連盟研究協議会)及びコンベンション事務局へのアンケート実施

(ケ) 機関紙発行事業

機関紙「長野インフォーム」を3,300部発行している。

(コ) 関連組織との協調事業

JCCB ビューロー部会を2回参加するとともにJCCB セミナー・JNTO 研修会、国際会議観光都市連絡協議会に参加している。

(サ) コンベンション開催助成金交付

日本看護学会第13回学術集会・第24回農業土木学会農地保全研究部会研究会など59件実施している。

最近のコンベンション開催状況は(表10)のとおりである。

(表10) コンベンション開催実績(暦年)

		会議系		見本市 展示会	イベント系 文化 イベント	コンベンション		
		学会	大会 研修会			誘致	支援	計
1999 年	件数	10	29		2	2		
	団体数					43	38	81
	人数					84,380	30,380	114,760
2000 年	件数	19	37	1	6	6		
	団体数					69	50	119
	人数					74,885	36,856	111,741
2001 年	件数	22	38	1	7	7		
	団体数					75	41	116
	人数					109,090	63,984	173,074
2002 年	件数	24	49	6		15		
	団体数					94	31	125
	人数					86,240	49,220	135,460
2003 年	件数	28	41	3	4	20		
	団体数					96	33	129
	人数					125,610	70,783	196,393
2004 年	件数	13	38	2	1	23		
	団体数					77	44	121
	人数					77,770	103,114	180,884

## イ．観光振興事業

### (ア) 観光宣伝

- 観光パンフレット・ポスターを作成

区 分	内 容	規 格	作成部数
グルメマップ	賛助会員飲食店	B5 変形冊子	30,000 部
長野市ガイド	総合パンフ簡略版	A3	80,000 部
ポスター	松代・飯綱高原	B1	各 2,000 枚

- その他印刷物

区 分	内容・規格	作成部数
観光封筒	パンフレット送付用 角2	10,000 部
クオカード・ケース	1,000 円分	500 枚
クラフトバック	角2 サイズ	4,000 枚

- 宣伝媒体

媒体区分	実施時期	実施地域	備 考
国内旅行雑誌「じゃらん」	10 月	全国版	松代町内紹介
国内旅行雑誌「大人の旅時間」	4 月	全国版	松代町内紹介
観光ポスター掲出	1 月	J R 首都圏主要駅	松代
電車内吊り、電車内窓上広告	10 月	J R 京葉線	えびす講煙火大会・善光寺
	3 月	JR 京浜東北線群	松代
バスエプロン広告	3 月～4 月	市内バス路線	川中島バス・長電バス
TVイーハトーブ	5 月	長野朝日放送	善光寺御開帳
旅番組信州デリシャス紀行	11 月	テレビ信州	松代町
旅番組「わがまま！気まま！旅気分」	1 月	長野放送	松代町
歓迎看板	4 月 24 日～ 5 月 6 日	長野駅東口	善光寺御開帳
	8 月 2 日～ 9 月 1 日	長野駅東口	プロ野球オールスターゲーム
	1 月 27 日～ 2 月 15 日	新幹線改札口他	長野灯明まつり
	2 月 16 日～ 2 月 29 日	新幹線改札口他	スペシャルオリンピックス
雑誌・新聞広告掲載	随時		時期に応じた観光宣伝

- 旅行雑誌記者等取材招待事業を2回行っている。また、善光寺御開帳にあたり、善光寺御開帳奉賛会とタイアップし、長野市東西自由通路内の案内所に職員を派遣し、観光情報の提供を行っている。さらに観光情報発信・提供事業ではインターネットによる情報発信などを行っている。

(イ) 観光客滞留時間延長対策

- 観光パンフレットを外国版も含め発行し観光客滞留延長と外国人観光客誘致に努めている。

区 分	内 容	規格	作成部数
信州松代	松代	A2	25,000部
感動めぐり飯綱高原	飯綱高原	A2	20,000部
市街地散策マップ	中心市街地・善光寺周辺	A2	50,000部
ロードマップ	市内・周辺地域	A3	20,000部
英語仏語併記パンフ	英語・仏語	A3	5,000部

- 海外旅行エージェント・マスコミ関係者の取材招待事業を行なっている。

(ウ) はあてい観光推進

おもてなし向上セミナーを平成16年2月17日にマブソン・ローラン氏を講師に招きホテルメトロポリタン長野で開催している。

(エ) フィルムコミッション

「ながのフィルムコミッション」を設立し、ながのフィルムコミッションパネル展をながの東急百貨店で開催している。また、サポーターズクラブに41人登録するとともにインターネットによる情報発信を行いさらにフジテレビ制作のプライドなど4件のドラマの撮影の支援を行っている。

(オ) 共同宣伝

- 観光キャンペーン

区 分	実施場所	実施時期	主催団体等
名古屋旅まつり	名古屋市	4月12日～13日	N C V B
旅フェア2003	横浜市	4月18日～20日	北信濃観光連盟
しなの鉄道沿線観光・物産フェア	軽井沢駅	8月5日～6日	しなの鉄道沿線観光協議会
北信濃観光キャンペーン	高坂SA	9月27日～28日	北信濃観光連盟
まるごと長野県	東京都	10月8日～10日	長野市の観光と物産展実行委員会
わかやま商工まつり	和歌山市	10月10日～12日	N C V B

ウインターリゾート 2004	東京都	10月31日～ 11月3日	3 スキー場共同宣 伝協議会
J S B C 2 0 0 3	東京都	11月8日～10日 11月28日～30日	3 スキー場共同宣 伝協議会
長野市総合観光宣伝 キャラバン	名古屋市他	12月3日～5日	長野市総合観光宣 伝キャラバン実行 委員会
電気のふるさとしま ん市	広島市	2月19日～23日	長野市の観光と物 産展
信州の観光展	東京都	2月29日～ 3月2日	北信濃観光連盟
インターネットキャ ンペーン		2月29日～ 3月2日	N C V B

- 松代城跡・飯綱高原などを背景とした観光名刺を作成（利用者165人）するとともに、週刊朝日などに飯綱高原や長野えびす講煙火大会などを紹介している。

#### （カ）観光案内所

長野市の玄関口として、おもてなしの心で観光情報の提供、北信濃路を訪れる観光客案内業務を行うもので、年間125,496人を対象に照会等を行うとともに、電話照会・タクシー照会4,991件行っている。

#### （キ）関連団体支援

善光寺御開帳、長野びんずる、飯綱火まつり、長野七夕まつり、えびす講煙火大会等各種観光事業やイベントを支援するとともに北信濃路観光連盟、県観光協会、県観光キャンペーン推進協議会等広域観光団体と連携し観光振興を図っている。

#### ウ．開催準備金事業

長野市で開催されるコンベンションの主催者に対し、長野市開催での支援のため、コンベンション開催準備金を貸し付ける事業で、平成15年度からの新規事業であったが、実績はなかった。

#### エ．施設管理運営事業

市から受託した施設の管理及び運営に関する事業を行っており、その事業実績は（表11）のとおりである。



(表 11) 貸館稼働率

施設名	貸館可能日	貸館日数	稼働率 (%)	利用金額 (円)	入場者数 (人)
アリーナ (4/1～11/16・ 3/18～3/31)	201	115	57.2	69,578,155	291,103
アイスリンク (11/17～3/17)	79	79	100.0	32,940,473	52,480
文化ホール (606席)	296	183	61.8	32,129,452	118,680
会議室(1～4) (中会議室 254㎡) (小会議室 93㎡)	298	289	97.0		
特別会議室 (58席/161㎡)	298	69	23.2		
プロムナード ギャラリー (300㎡)	298	105	35.2		

### 第3 監査の結果

#### 1. 事業評価を実施し文書化すべきもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、コンベンション誘致のための事業として、県内外での誘致訪問、コンベンション開催セミナー、首都圏主催者招聘等を行っている。平成15年度に行われた事業のうち、次の3事業について質問等を行った。

##### (1) 日本旅行業界関東支部長野県地区会との情報交換会

現在、コンベンション誘致に関し都市間競争が激化するなかで、今後、コンベンションを有利に長野市に誘致していくためには、財団法人ながの観光コンベンションビューローのみが誘致活動を展開するのではなく、行政・関連団体・民間企業と協調した組織的な情報収集と誘致活動が必要とし、情報交換会を行った。

##### (2) 東京長野県人会連合会との懇談会

コンベンション誘致活動の一環として、県人会連合会からの情報収集及び財団法人ながの観光コンベンションビューローのPR依頼を目的として懇談会を行った。

##### (3) 第2回コンベンション開催セミナー

長野市内のコンベンション主催団体ならびに大学、高等専門学校、短大の先生方など43名(出席者28名)を対象に、コンベンション開催に対し財団法人ながの観光コンベンションビューローの支援とサポートをPRする目的としてセミナーを実施した。

ところで、これら交換会・セミナー等については、財団法人ながの観光コンベンションビューローは、詳細な計画を立てた上で実施しているものの、事後評価資料の提出を求めたが、文書化されているものがない状況であった。

文書化していないと、市からの派遣職員も多数いることから人事異動などで蓄積された営業活動に有用なノウハウが継承できなくなる恐れがあるので適切でない。

文書保管することにより蓄積されたノウハウを継承できるよう万全を期すべきである。

#### 2. 情報交換会の実施方法を検討すべきもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、日本旅行業界(JATA)長野県地区会と情報交換会を実施している。情報交換会は主に次の項目について行われた。

交換会の主なもの

( 1 ) 財団法人ながの観光コンベンションビューローの現況説明。

ア．誘致活動状況及び誘致実績説明

イ．支援内容及び補助金制度説明

( 2 ) 議題

ア．今後のコンベンション誘致システム構築に関する情報交換（JATA 各社）

（ア）各社のコンベンションへの取り組みの現状

（イ）長野開催に向けて、主催者への企画提案及び誘致活動における財団法人  
ながの観光コンベンションビューローとの連携

（ウ）今後、誘致コンベンションを増やすためには

イ．「エコール・ド・まつしろ 2004」事業計画について

しかしながら、今回議題のメインテーマの一つである各社のコンベンションへの取り組みの現状に関する質問をしたが、各社は他社に今後の計画などの情報が漏れることを警戒していることもあり、結果として財団法人ながの観光コンベンションビューローが期待した情報収集ができなかった、とのことである。

今後この情報交換会の効果は期待できないことから、まとまった交換会でなく個々の旅行業社と接触するなど検討すべきである。

### 3．入札にあたり適切な仕様書を作成すべきもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、長野市を訪れた方が安心して飲食できる店舗を紹介した飲食店マップを3万部作成するため、5社による指名競争入札を実施し、(株)ケイシイシイと業務委託契約(金額1,155,000円 期間平成15年11月10日～平成16年1月31日)を平成15年11月10日に締結している。

この委託契約にあたり、財団法人ながの観光コンベンションビューローは、各入札者に印刷の内容等を示した仕様書を次のように提示しているが、これには、入札額を算出するためには、欠かすことができない印刷ページ数が表示されていない。

この仕様書の状況では、入札者が入札額を算出するための重要なデータが欠落しており、公平・公正な入札を行うことができず適正でない。

仕様書には、必要不可欠な要素を盛り込み適正入札ができるようにすべきである。

(仕様書内容)

長野市内グルメマップ作製仕様書

- 1 規格 ポケットサイズ冊子 100mm×210mm
- 2 紙質 再生紙 100%使用
- 3 刷色 カラー4色 環境に配慮したインク使用
- 4 折り方 両面刷り
- 5 部数 30,000部
- 6 納品期限 平成16年1月末日
- 7 内容

(1)趣旨

長野市を訪れる観光客が安心して喫茶・食事・飲食等ができる店舗の場所と営業内容がわかるマップを作成し、観光客の滞留時間の延長に結びつけたい。

店舗については、賛助会員を掲載する。

(2)内容

長野市全体図

地区別毎に紹介

- 長野駅(東口周辺含む)から善光寺周辺まで
- 松代町内、川中島から篠ノ井(更北)
- 飯綱高原

土産品・特産品紹介

広告枠の設定

- 8 その他 詳細については、落札後の打ち合わせにより決定する。

4. 契約の方法として提案型の契約など検討すべきもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、平成15年11月10日に業務委託したものについて、平成15年12月1日に至り新たに非賛助会員の店舗等を掲載するため増ページになるとし、随意契約により増ページ契約(契約額714,000円、委託期間平成15年12月1日～平成16年1月31日)を結んでいる。

随意契約に当たっては、業者から次のような見積書を徴し、同額で契約しているが、この金額算定にあたっては、広告料金を非賛助会員から別途徴収することを前提として徴収額に見合う金額で契約したとしている。

<u>御 見 積 書</u>	
<グルメマップ2004年版企画・製作>	
<u>12ペ - ジ増による製作経費</u>	
印刷費	340,000 円
取材・コピー・撮影	120,000 円
レイアウト	90,000 円
営業経費	120,000 円
通信費	10,000 円
合 計	680,000 円
<u>広告枠 料金設定</u>	
1コマ(1ペ - ジ6コマとして)	15,000 円
2コマ(同上)	30,000 円
(本文1ペ - ジ広告	60,000 円 )
裏表紙広告	120,000 円 (1口)
表2広告	80,000 円 (1口)
<u>合計収入見込み</u>	
本文 15,000 × 32	480,000 円
裏表紙	120,000 円
表2	80,000 円
合 計	680,000 円

しかしながら、契約に当たり仕様書は添付されておらず、業者からの経費見積内訳の妥当性など十分吟味することなく、業者が独自に算定したものを採用しているのは適切でない。

契約の基本ともなる経費算定にあたっては、予定価格積算書を作成することとなり業者任せにならないよう留意すべきである。

このような経費積算が財団法人ながの観光コンベンションビューロー独自で行うことが困難であるならば、業者のノウハウを取り入れた提案型の契約方法など検討すべきである。

## 5. 適切な事務処理に努めるべきもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、先に述べたとおり、平成 15 年 11 月 10 日に賛助会員を対象とした飲食店マップを作成委託し、更に平成 15 年 12 月 1 日に非賛助会員を対象に増ページ分を新たに契約しているが、成果品は、同一の冊子にまとめられるもので両契約は相互に関連するものであることから、平成 15 年 12 月契約分については、変更契約とすべきところ、新たな契約としているのは適切でない。

契約に当たっては、適切な事務処理に努められたい。

## 6. アンケート方式につき検討が望まれるもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、誘致したコンベンションへの参加者を対象としたアンケート調査(参加者アンケート)とコンベンション事務局を対象としたアンケート調査(主催者アンケート)を実施してきている。

平成 15 年度の実施結果を報告書で見ると、参加者アンケートでは、アンケート調査の対象としたコンベンションは、第 40 回全国都市監査委員事務局事務研修会、全国養護教諭研究大会、第 41 回飛行機シンポジウム、第 14 回男女共同参画全国都市会議 in ながの、第 44 回全国病弱虚弱教育研究連盟研究協議会の 5 コンベンション、参加者総数 4,560 人である。その回収率は 26.3%となっている。

そこで、過去の状況について聞いたところ、次のような経緯をたどっている。

- 平成 10 年度が第 30 回全国保育団体合同研究集会ほか 3 コンベンション、参加者総数 12,050 人(調査対象人数:6,200 人)に対して実施し 16.5%の回収率、
- 平成 11 年度は、第 50 回全国統計大会ほか 4 コンベンション、参加者総数 20,500 人(調査対象人数:7,200 人)に対して実施し 18.3%の回収率、
- 平成 12 年度は第 53 回全国公立高等学校事務職員研究大会ほか 4 コンベンション、参加者総数 12,580 人(調査対象人数:5,134 人)に対して実施し 44.1%の回収率、
- 平成 13 年度は、アンケート報告書がなく、確認できない。
- 平成 14 年度は、全商連全国事務局員交流集会ほか 3 コンベンション、参加者総数 5,400 人(調査対象人数:2,935 人)に対して実施し 36.4%の回収率

アンケートの内容についてみると、A3 用紙裏表を使って 12 項目・20 細目にわたるものとなっている。このように調査用紙が大きく記入項目も多いことからアンケート

に応じない人がいるものと推定できる。

コンベンションのうち主だったものを対象とし、さらにその参加者の一部を対象とするアンケート調査であることを考えると、質問の設計、アンケートの実施方法、用紙の選択等専門家の意見を徴するなどして、回収率のレベルアップを図り、よりコンベンション誘致に役立つデータの収集につながるよう工夫が望まれる。

## 7. コンベンション開催の経済波及効果の算出に当たり留意すべきもの

財団法人ながの観光コンベンションビューローは、長野市の産業、自然、文化、歴史などの資源及び長野冬季オリンピックの有形無形の財産を活用し、コンベンション（イベント・各種大会・見本市等）の企画・誘致及び支援並びに観光の振興を図り、もって長野市の産業経済の活性化及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的としている。

コンベンションの企画・誘致・支援は、この法人の主要な事業であり、それらが長野市の産業経済にどう影響しているのかを把握することは、長野市産業経済の活性化のための手立てを考えていく上で重要であり、また、把握された情報は今後のコンベンション事業を進めるに当たって有用なものとなる。法人の目的に照らしてもこの種の情報は重要な位置づけにある。

同法人は、この種の重要な情報の一つとして、平成15年度のコンベンション開催について、「コンベンションによる経済効果測定ハンドブック」(JCCB・平成8年5月発行)「平成7年度長野県産業連関表」(長野県企画局情報政策課 平成12年3月発行)「平成15年度観光地利用者統計調査結果」(長野県観光課 平成15年5月発行)「平成14年度コンベンション参加者アンケート報告書」(長野市商工振興公社 平成15年3月発行)を利用して、経済波及効果を算出している。それによると、直接的経済効果(最終需要額)は、21,335百万円と算出している。

1次生産誘発効果額の測定では、コンベンション開催による消費支出は各産業の生産を誘発するが、今回の測定は主な支出先の「商業」、「運輸」、「対個人サービス」の3業種に分類して測定することとして計算している。ところが、その計算の際に、遊興費に区分して「対個人サービス」に分類すべきものを土産品費に区分して「商業」に仕分けし、土産品費に区分して「商業」に分類すべきものを遊興費に区分して「対個人サービス業」に仕分けしている。

そのために、1次生産誘発効果額の測定の際に乘じる「商業」の逆行列係数列和(平成7年長野県産業連関表 逆行列係数表より算出)1.233517と「対個人サービス業」に乘じる1.273716とが逆の数値に乘じられて計算されており、表記されている数値が誤ったものとなっている。

その結果、2次生産誘発効果額の測定計算にずれが出ている。また、その計算で算出された付加価値額に長野県の消費性向を乗じて計算される新たな民間消費支出の測定の計算にもその影響が波及し、結果として、2次生産誘発効果額の測定の計算も誤ったものとなっている。

平成15年度のコンベンション開催の経済波及効果として公表された数値のうち、直接的経済効果のみが信頼できる数値で、あとの1次生産誘発効果額、2次生産誘発効果額、生産誘発効果（経済波及効果）、生産誘発倍率が誤った数値となっている。

長野市の商工業を取り巻く環境は、新幹線や上越自動車道など高速交通網の整備による中央資本の進出、時間距離の短縮といった都市間競争等により大きく変わろうとしている。

そうした中で、コンベンション開催の経済波及効果を的確に把握することは、別途実施しているアンケート調査結果と併せて利用することにより、次のコンベンションの企画・誘致・支援の重要な情報となり、各種コンベンションの開催をより一層増やす方策を考えるための情報となる。その情報を生かして使っていくことが、市内にある国宝善光寺、飯綱高原、真田十万石城下町松代、川中島古戦場、恐竜公園などの豊富な観光資源を生かし、更には長野市産業経済を活性化させ都市間競争に生き残らせていくための施策に重要なデータを提供していくことにつながっていくものと考えられる。

データを積み上げて、有用な今後の情報を入手する作業でも、最後のつめの部分での不注意で、信頼感を失ってしまい意味のない数値になってしまうことになる。せっかくの努力の積み上げを有効に利用できるように最後まで詰めを怠らないよう十分な注意が求められる。

経済波及効果等の重要な情報算出に当っては、数値や係数の取り違いのないよう、慎重に行うべきである。

## 8. 事業費補助金の実績報告書を作成すべきもの

長野市観光協会は平成14年度、市より善光寺御開帳特別補助として8,000,000円の補助金を受けている。これは、平成15年に開催された善光寺御開帳のPRのための事業費補助である。

市の補助金交付決定通知書には、交付条件の一つに「事業終了後は、事業報告書及び決算書をそれぞれ1部ずつ提出しなければならない。」と記載されている。しかし、長野市観光協会はこの事業についての決算書を作成していない。また、善光寺御開帳のPRの事業報告書も作成されておらず、年間の事業報告書を作成して提出しているのみである。



事業費補助は、補助の対象となった事業について事業報告書及び決算書の実績報告書を作成すべきである。また、市は補助対象事業終了後に実績報告書の提出を指導すべきである。

#### 9. 補助事業の対象とすべきでないもの

前記(8)の補助金について、その支出内容を調査したところ次のような状況にあった。

広告宣伝費(御開帳キャラバン他)	6,132,720 円
補助金(善光寺御開帳奉賛会)	3,000,000 円
合 計	<u>9,132,720 円</u>

市が支出する事業費補助は、補助を受ける団体が自ら行う事業活動を対象とするものであり、補助団体が市から受ける補助金をさらに他の団体に補助として支出するのは適切でない。

今後、このような補助金受給及び支出はすべきでない。

以 上